

鶴岡市地域福祉計画、鶴岡市地域福祉活動計画 第2回策定委員会
第1回 地域福祉危機対策部会（会議概要）

○日 時 令和2年11月2日（月）午後2時30～午後3時30分

○会 場 鶴岡市役所別棟2号館23号会議室

○出席委員

難波玉記、小野寺寛、佐藤静夫、須藤賢三

○欠席委員

廣瀬大治

○出席職員

「鶴岡市」

（策定委員会事務局）

地域包括ケア推進室調整専門員 佐藤正

「鶴岡市社会福祉協議会」

（策定委員会事務局職員）

地域福祉課主任 今井直子、地域福祉課主任 眞坂英明

（ワーキンググループ）

羽黒福祉センター長 本間とし子、朝日福祉センター長 奥山和行、ボランティアセンター長 半澤活、地域包括支援センターくしびき主事 上林幸美、櫛引福祉センター主事 鶴巻祥子

○公開・非公開の別 公開

○傍聴者の人数 0人

1. 開会

2. 自己紹介

3. 説明

（進行）

協議題、進行方法について説明。

4. 協議

防災面について

(委員)

今年、田川で行った総合防災訓練では、障害者が避難した想定での訓練、また新型コロナが疑われるケースを想定した搬送訓練なども行われた。新型コロナを意識してスペースを区切ったりと今までにない取り組みであると感じた。

(委員)

総合防災訓練では、新型コロナに関しては意識の高さを感じたが、車椅子の方など障害者向けの避難訓練という要素はあまり見受けられない印象を受けた。

また、市内各所の避難所が水害の危険がないかなど、本当に避難所として適しているかという点も考えないといけない。

(委員)

民生委員・児童委員、福祉協力員、保健衛生推進員等を地域で推薦し、地域の見守りを行っているが、8050問題や障害者の方の支援等はこうしたメンバーではサポートしていない。そのために新たな枠組みの人材をまた地域から選出するとしても、高齢化・人口減少によって人材確保は難しい。これからケアしていくべき分野は増えていく一方で、対応できる地域の人材は減っていくということは大きな課題である。

(委員)

避難行動要支援者については、平時から地域で定めたとしても実際の災害時には対象者が入院または施設入所しているなど、本当に在宅の世帯か把握するのは難しく、最近では独居高齢者が多くなっているためそれらの世帯にどうアプローチするかも考えなくてはならない。地域で救助・支援にまわる側も高齢者が多く、逆に要支援者になり得る場合もあるため、避難行動要支援者を定めるのは容易ではない。

また、避難場所までの道のりが遠く1kmも歩く場合もあるなど、避難行動要支援者にとっては現実的ではないように思われる。現在市で避難所としているのは公共施設だけだが、病院や開業医、介護施設等の協力を得て身近なエリアに避難所を増やす方が必要ではないか。身近な範囲では公民館もあるが、避難物資がないなどの課題もある。

(委員)

避難経路を見ると危険な箇所も見受けられる。避難経路の安全も含めた検討を行政にお願いしたい。

(委員)

鶴岡は海岸部、山間地など様々な地理的特性があるため、一様の訓練では対応できない。その土地に合った現実的な訓練や避難所が必要である。

(委員)

市防災安全課では、洪水等を想定してできるだけ橋などを経由しないよう配慮しているようだ。

(委員)

認知症の方が危険度の判断が出来ず大雨の日に川の様子を見に行つたという話もあり、

認知症の方を災害に際してどう支えるかという問題もある。

海岸部では大規模地震の際は数分で津波が来ると言われており、高齢者のいる世帯ではその短時間で避難できるとは思えない。地元の自治会では世帯も少なく各世帯の状況を把握しているが、市街地でも小さいエリアごとに把握していかないと動きは取れないのではないか。

地域の支え合いについて

(委員)

新型コロナ禍で地域活動は中止・縮小となっているが、換気やスペースをあけるなどの対策をして地域の活動、行事を再開している。できるところから再開していかないと地域のつながりが途絶えてしまう。

(進行)

温海福祉センターでは、地域の独居高齢者に往復はがきで手紙を出し、近況を返信してもらうといった活動をしたところ、8割ほどの方から返信があって早く交流を再開したいというメッセージが多く寄せられた。

新型コロナ禍以前は会食を実施していたが、つながりを途絶えさせないために配食に切り替えて活動しているところもある。都会に比べて感染の状況も落ち着いているので地域の通いの場も感染予防対策をした上で再開しつつある。

(委員)

民生委員のヤクルト訪問も件数が増えると留守の際の再訪問などは難しい場合もあるかもしれないが、対面で交流する重要な機会である。

(委員)

朝日地域では、独居高齢者が玄関先に旗を出して元気にしていることを周りに示す活動もある。

(委員)

例えば避難時に玄関等に避難完了した旨のカードを出すという手法もあるようだが、これは留守にしていることを公言しているようなものなので、住宅密集地では防犯上のリスクがある。他県で事例がある「無事ですカード」は在宅か留守かは関係なく、「家族皆無事なので心配いらない」と示すもので、防犯上も支障ない良い取り組みだと思う。

(委員)

地域の支え合いは重要だが、実態として支える側と支えられる側がはっきりと分かれており、お互いに支える構図ではない。

(委員)

例えば会食会で80代の方が調理・準備をして、70代の利用者が食べにくるといった現状もあり、利用者はあくまでサービスを受ける側であり「支え合い」というには違和感がある。

(委員)

担い手の中々見つからず、特定の有志の方が高齢になっても長年ずっと支え手を続けて

いることが多い。こうした課題がある中でも、社協の助成金があることで活動を何とか継続しようという誘因になっている面もある。

(委員)

自治会で廃校利用の活動を企画しているが、助成金の要件に若い世代の参加があった。若い世代に地域コミュニティ活動に入ってもらうのはかなり難しい。

(委員)

確かに地域コミュニティ活動に参加する働き盛りの世代は非常に少なくなっている。

(委員)

最近の若い世代の仕事の形態は、遅番・早番など変則勤務の方が多く、地域コミュニティ活動への参加が叶わない要因の一つだと思う。

(委員)

昔に比べて習い事や部活動も含めた子どもの教育に親が割く時間がかかなり増えており、休日も部活動の大会の付き添いがあるなど多忙であることも、地域コミュニティ活動への参加が叶わない要因だと思う。何人か子どもがいる世帯であればなおさら親の休日はないも同然になってしまう。

(委員)

休日に運動会や地域の行事があっても、例えばスポ少を休むとレギュラーになれないかもしれないなどの理由から地域の行事に子どもの参加が減っている。

(委員)

子どもが来ないと親も行事にはついてこない実態がある。こうした構図が自治会活動が疲弊する根本だと思う。

また、早番遅番など就業時間がばらばらで地域で一斉に何かをすることは叶わない。政府が一斉に終業して退社する日を設けるなど全体的な動きがないと地域に人は戻ってこない。

(委員)

自分の地域では、高齢者を残して若い世代だけが他所へ転居するケースが非常に多い。子育てがひと段落するとそれを機に転出する人が多い。

(委員)

自分の地域ではそういった地域から移り住んでくる方をよく見かける。子どもの通学のことなど生活の利便性を求める気持ちもわかるが、高齢の親の世代は生まれ育ったところを離れたくはないだろうし、田畑や山を守らなければという思いもあるだろう。

福祉という枠組みを超えて、大きな社会構造の問題と言える。

(委員)

温海地域の自治会長は福祉も防災も全て引き受けているため負担が大きく長く続けられない人もいる。通勤のことで考えれば高速道路を利用して鶴岡地域と温海地域は以前より移動は容易になったが、それでも若い世代がどんどん鶴岡地域に出て行ってしまい、後継者もおらず大変な状況にある。

(進行)

社会構造的な問題など、福祉単体で考えるのは難しいかもしれないが、そうした中で地域の支え合いを良くしていくアイデア、事例などあれば。

(委員)

温海地域では、福祉施設のバスの空き時間を利用して鶴岡地域の大手スーパーに直行する「買い物バス」を運行している。朝日地域でも福祉施設のバスを利用して温泉施設に行く取り組みもある。

(進行)

施設バスの活用や新型コロナの影響もあってか移動販売車も増えてきている。

(委員)

市街地の団地周辺では、団地の独居高齢者の利用を見込んでスーパーマーケット自体が送迎バスを出しているところもある。

(委員)

スーパーなど人の集まる店舗の前で買い物客に向けて地域活動の広報をするなどの方法はあるかもしれない。

(委員)

新型コロナ禍ではあるが、会食やお茶のみサロンはなんとか再開したい。例えば敬老会は軒並み中止している。やはり対面での交流、接点がないと地域の情報も安否確認もできない。

(委員)

昨年の敬老のつどいに参加したが、会場に比べて参加者が少なく、もっと参加があってもよいのではないかと感じた。

また生活困窮者のこととしては、地方では都会に比べて生活保護受給のハードルが高いように思われる。自動車や資産保有の問題などのネックがあるようなので、そうした要件を緩和するなど生活困窮者が生活保護を受給しやすくする体制づくりも必要ではないかと思う。

(委員)

地方では都会よりも近隣同士のつながりがあるため、受給者の生活態度を批判するようなきらいがある。地方では近隣の目を気にして相談できない人もいるのではないか。

(進行)

大多数の方はやむにやまれず困窮して制度を利用していると思われるが、そうした周囲の目を気にして本当に必要な方に支援が行き渡らないのは残念なこと。

(委員)

他の福祉制度にしても、プライドがあって支援を頼らないまま手遅れになるという人もいるようだ。

(委員)

新型コロナ関連の融資制度も原資がない人は借りられないという矛盾がある。

(委員)

本当の意味での生活困窮者はお金を借りられないのは課題だと思う。

(進行)

新型コロナ禍で都会から地方に移住するというケースも出ているようで、先日県内でも新聞で報道されていた。鶴岡での可能性はどうか。

(委員)

行政が関わっている件で、空き家を移住者向けのシェアハウスにしたいという声もあった。その建物の立地条件から実現には至らなかったが、そうした需要はあると思う。

(進行)

人口が減少している中で、移住というのは1つの視点ではあると思う。

(委員)

遊佐町は子どもの数が増えていると聞く。そうした事例も近隣市町村にあるので参考になるかもしれない。